

—令和３年度 介護労働実態調査結果について—

（「事業所における介護労働実態調査」及び「介護労働者の就業実態と就業意識調査」）

公益財団法人介護労働安定センターでは、令和３年度に実施した「事業所における介護労働実態調査」、「介護労働者の就業実態と就業意識調査」の結果を公表いたしました。

「事業所における介護労働実態調査」は、介護事業所を対象に「介護事業所で働く介護労働者の労働条件、雇用管理の状況、教育・研修の状況及び福利厚生等の状況等」についてアンケート調査し、「介護労働者の就業実態と就業意識調査」では、介護現場で働く介護労働者を対象に「就労の状況、労働条件の状況及び就業意識の状況等」について、詳細なアンケート調査を実施したものです。

当支部（所）では、全国数値をもとに地域特性の参考値を付記しましたのでご活用下さい。

これらの調査結果を、介護労働者の働く環境と、より質の高い介護サービスの提供に向けて、関係各方面で広く活用していただければ幸いです。

調査実施の各段階でご協力いただいた関係者の皆様並びに調査票の回答にご協力いただいた多くの介護労働者の方々に心より感謝申し上げます。

なお、全国調査の詳細は、（公財）介護労働安定センターのホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。

<http://www.kaigo-center.or.jp/report/index.html>



令和3年度 介護労働実態調査（都道府県版）

【記載内容】

事業所における介護労働実態調査

I 雇用管理の状況

- 1 訪問介護員、介護職員、サービス提供責任者の採用率・離職率
- 2 65歳以上の労働者の活用状況
- 3 従業員の過不足
- 4 運営上の問題点
- 5 早期離職防止や定着促進のための方策
- 6 人材育成の取り組みのための方策
- 7 介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算の対応
- 8 外国籍労働者の受け入れ状況

II 労働者の個別状況(個別調査結果)

- 1 平均年齢
- 2 保有資格
- 3 所定内賃金
- 4 賞与

III 法人・事業所の概況

- 1 法人格（経営主体）
- 2 実施している介護サービスの種類

介護労働者の就業実態と就業意識調査

I 回答労働者の基本属性

II 労働の状況

- 1 現在の仕事の満足度
- 2 勤務先に関する希望
- 3 年次有給休暇の取得状況
- 4 働く上での悩み、不安、不満等について
- 5 職場での取り組み
- 6 研修について
- 7 介護関係の仕事をやめた理由

令和3年度 介護労働実態調査結果 都道府県版

13

東京支部

■ 事業所における介護労働実態調査 ■

— 介護サービスを実施する全国8,809 事業所(東京 604 事業所)における状況 —
[] は全国の数値、 [] は東京 [] の数値(参考値)

I 雇用管理の状況 ()内は前年度数値

1 1年間(2020年10月1日から2021年9月30日まで)の採用率・離職率(訪問介護員、介護職員、サービス提供責任者)
…3職種計の採用率14.8%(16.0%)、離職率14.1%(14.9%)

(%)

		回答事業所数	採用率	離職率	増加率	離職者の勤続年数			
						1年未満の者	3 1年未満の者	3年以上の者	
3職種計	(訪問介護員／介護職員／サービス提供責任者)	6,470	14.8	14.1	0.7	35.0	23.7	41.3	
	就業形態別	無期雇用職員	6,012	13.7	13.5	0.3	32.6	24.3	43.1
		有期雇用職員	3,607	17.3	15.5	1.8	39.7	22.6	37.6
2職種計	(訪問介護員／介護職員)	6,426	15.2	14.3	0.9	35.6	23.9	40.5	
	就業形態別	無期雇用職員	5,813	14.2	13.7	0.5	33.3	24.5	42.2
		有期雇用職員	3,576	17.5	15.6	1.9	40.0	22.8	37.3
職種別		訪問介護員	2,659	14.2	13.6	0.6	33.1	21.1	45.8
		サービス提供責任者	2,139	7.1	10.1	-3.0	18.2	18.9	62.9
		介護職員	4,463	15.7	14.6	1.1	36.7	25.2	38.1

回答事業所数	採用率	離職率	増加率	離職者の勤続年数		
				1年未満の者	3年未満以上の者	3年以上の者
398	14.7	13.9	0.8	32.3	22.5	45.2
366	13.7	13.1	0.6	31.4	25.1	43.4
250	16.3	15.3	1.0	33.4	18.8	47.8
393	15.1	14.1	1.0	32.7	23.1	44.2
340	14.3	13.4	0.9	32.4	26.0	41.7
244	16.3	15.2	1.1	33.2	19.1	47.7
181	11.3	12.4	-1.1	20.2	15.4	64.3
147	8.9	11.4	-2.5	23.5	11.8	64.7
247	17.7	15.3	2.4	39.6	27.3	33.1

(注1) 2職種計の回答事業所数については、訪問介護員、介護職員の両者に回答があってもひとつの事業所数とカウントするので、職種別の項目の合計と一致しない。(3職種計も同様)

(注2) 採用率、離職率等の計算式は、12ページの「1 調査で使用された主な用語の定義(4)」を参照。

2 65歳以上の労働者の有無、主な職種

…65歳以上の労働者がいる事業所は、68.0%(72.6%)

	回答事業所数	65歳以上の労働者がいる	主な職種								65歳以上の労働者がいない
			訪問介護員	サービス提供責任者	介護職員	看護職員	生活相談員	P・T・O・T・S・T等	介護支援専門員	その他	
全体	8,742	68.0	34.1	7.7	45.2	29.8	4.4	1.6	13.2	28.7	30.6
訪問系	2,841	62.5	81.5	16.4	9.4	11.7	1.4	0.4	9.0	8.6	36.3
施設系(入所型)	1,190	83.9	12.2	3.6	67.5	45.1	3.4	2.4	9.3	60.9	13.9
施設系(通所型)	2,733	71.1	15.0	4.4	59.7	44.3	9.3	2.8	7.7	35.7	27.6
居住系	886	82.1	6.2	2.2	82.1	27.0	1.9	1.1	15.3	25.3	16.7
居宅介護支援	768	40.1	17.5	3.6	3.9	3.6	1.0	-	78.9	11.0	58.7
東京	599	63.4	40.5	12.6	37.4	22.1	5.0	3.9	18.2	27.9	35.9

3 従業員の過不足状況とその理由について

(1)過不足の状況

…全体では不足感(大いに不足＋不足＋やや不足)が63.0%(60.8%)、「適当」が36.6%(38.6%)

	回答事業所数	当該職種のいる事業所数	不足感（①＋②＋③）					
			①大いに不足	②不足	③やや不足	④適当	⑤過剰	
全体でみた場合	8,742	7,039	8.5	21.5	33.0	36.6	0.4	63.0
訪問介護員	8,742	2,800	25.1	29.4	26.1	18.9	0.5	80.6
サービス提供責任者	8,742	2,247	5.7	12.1	15.8	65.2	1.3	33.6
介護職員	8,742	4,625	10.2	21.2	33.0	34.6	1.0	64.4
看護職員	8,742	4,175	6.1	14.3	24.3	53.4	1.9	44.7
生活相談員	8,742	2,835	1.7	5.7	14.6	77.2	0.8	22.0
PT・OT・ST等	8,742	1,875	2.7	7.6	19.9	68.1	1.7	30.2
介護支援専門員	8,742	3,068	4.5	10.1	18.3	66.5	0.7	32.9

(注)PT・OT・ST等：PT(理学療法士)、OT(作業療法士)、ST(言語聴覚士)等の機能訓練指導員、以下同じ。

(注)「＊」印があるデータは、サンプル数(回答数)が少なく参考値の位置付け。

当該職種のある事業所数	①大いに不足	②不足	③やや不足	④適当	⑤過剰	不足感 (①＋②＋③)
482	9.8	22.0	30.9	36.9	0.4	62.7
189	37.0	33.9	16.4	12.2	0.5	87.3
153	11.1	19.0	19.6	49.0	1.3	49.7
253	7.9	17.0	33.6	39.5	2.0	58.5
246	8.5	17.1	24.8	47.6	2.0	50.4
172	1.2	4.7	11.0	81.4	1.7	16.9
177	4.0	9.0	18.6	67.2	1.1	31.6
209	7.7	11.5	18.7	62.2	—	37.9

4 介護サービスを運営する上での問題点（複数回答、最大3つまで）

…「良質な人材の確保が難しい」が49.8%(53.2%)

															(%)		
															その他		
回答事業所数															雇用管理等についての情報や指導が不足している		
															介護保険の改正等についての的確な情報や説明が得られない		
															利用者や利用者の家族の介護サービスに対する理解が不足している		
															特に問題はない		
															介護従事者間のコミュニケーションが不足している		
															経営者・管理者と職員間のコミュニケーションが不足している		
															管理者の指導・管理能力が不足している		
															介護従事者の介護業務に臨む意欲や姿勢に問題がある		
															介護従事者の介護業務に関する知識や技術が不足している		
															新規利用者の確保が難しい		
															教育・研修の時間が十分に取れない		
															経営（収支）が苦しく、労働条件や労働環境改善をたくても出来ない		
															指定介護サービス提供に関する書類作成が煩雑で、時間に追われている		
															今の介護報酬では、人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない		
															良質な人材の確保が難しい		
全体	8,742	49.8	39.3	28.1	25.7	27.8	25.5	10.6	6.3	7.0	4.4	4.7	4.8	3.6	3.7	2.9	1.8
東京	599	52.4	40.4	28.9	28.4	23.7	23.2	9.5	4.0	6.2	4.2	3.5	6.5	4.0	3.0	2.3	1.3

5 早期離職防止や定着促進のための方策（複数回答）

…「本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる」が66.6%(64.8%)

回答事業所数		子育て支援を行っている（子供預かり所を設ける、保育費用支援等）																		
		介護ロボットやICT等の導入による働きやすい職場作りに力を入れている																		
		管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修に力を入れている																		
		職員の仕事内容と必要な能力等を明示している																		
		福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている（カラオケ、ボーリングなどの同好会、親睦会等の実施を含む）																		
		新人の指導担当・アドバイザーを置いている																		
		職場環境を整えている（休憩室、談話室、出社時に座れる席の確保等）																		
		能力開発を充実させている（社内研修実施、社外講習等の受講・支援等）																		
		経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている																		
		健康対策や健康管理に力を入れている																		
		キャリアに応じた給与体系を整備している																		
		仕事内容の希望を聞いて配置している																		
		悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている（メンタルヘルス対策を含む）																		
		業務改善や効率化等による働きやすい職場作りに力を入れている																		
		賃金水準を向上させている																		
		能力や仕事を評価し、賃金などの処遇に反映している																		
		職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等）																		
		残業を少なくする、有給休暇を取りやすくする等の労働条件の改善に取り組んでいる																		
		本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる																		
全 体	8,742	66.6	62.1	51.3	36.8	31.3	35.1	31.5	34.6	29.9	30.7	28.1	23.6	21.0	21.4	11.3	17.1	13.3	11.3	9.2
訪問系	2,841	70.5	59.1	54.2	36.3	32.6	34.1	31.4	41.2	27.6	31.6	25.9	21.8	21.3	17.9	11.0	16.3	11.8	9.3	7.7
施設系（入所型）	1,190	66.0	72.0	49.1	42.9	40.2	42.6	44.9	33.6	41.9	34.5	31.3	38.3	27.0	38.2	16.2	19.4	21.2	27.5	18.1
施設系（通所型）	2,733	70.0	68.1	54.5	38.4	31.5	36.6	30.3	32.8	30.9	31.5	31.1	21.5	21.4	20.2	11.4	18.7	12.6	8.5	8.7
居住系	886	75.1	70.4	58.1	44.1	32.1	42.1	37.2	36.0	38.0	33.7	36.2	31.5	22.1	27.8	9.6	20.5	18.3	11.9	10.2
居宅介護支援	768	34.1	33.7	27.9	16.4	13.3	16.8	10.9	14.8	10.0	16.4	12.5	9.2	9.6	6.5	7.7	7.3	4.4	5.9	3.0
東京	599	62.3	60.1	51.9	38.1	30.9	35.2	32.6	35.2	29.0	30.1	31.4	23.9	21.7	21.9	12.0	20.2	14.7	13.5	7.5

(注)「その他」、「特に方策はとっていない」は省略。

6 人材育成の取り組みのための方策（複数回答）
…「教育・研修計画を立てている」が56.3% (57.6%)

	回答事業所数	（％）								
		教育・研修計画を立てている	採用時の教育・研修を充実させている	職員に後輩の育成経験を持たせている	当部署を決めている（兼任を含む）もしくは担当	能力の向上が認められた者は、配置や処遇に反映している	積極的に参加させている	法人全体（関係会社を含む）で連携して育成に取り組んでいる	地域の同業他社と協力、ノウハウを共有して育成に取り組んでいる	いずれも行っていない
全体	8,742	56.3	31.5	35.1	34.1	30.9	26.1	26.3	5.9	6.0
東京	599	56.8	36.7	37.1	34.7	30.9	28.0	29.4	8.8	6.5

7 介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算の対応

介護職員処遇改善加算の算定及び対応状況

…算定事業所の対応は
「諸手当の導入・引き上げ」が61.4% (61.6%)

	回答事業所数	対象外の事業所である	算定していない	算定した	（％）			
					諸手当の導入・引き上げ	一時金の支給	基本給の引き上げ	その他
全体	8,742	14.2	8.6	74.9	61.4	55.4	35.7	3.6
東京	599	19.5	9.5	68.4	63.2	58.0	38.8	3.7

介護職員等特定処遇改善加算の算定及び対応状況

…算定事業所の対応は
「職員全体の処遇改善」が34.5% (38.5%)

	回答事業所数	算定しない	算定した	（％）		
				職員全体の処遇改善	経験・技能のある介護職員の処遇改善	介護職員全体の処遇改善
全体	6,545	33.7	65.4	34.5	32.6	32.2
東京	410	33.4	65.6	36.1	28.6	34.6

8 外国籍労働者の受け入れについて

(1)外国籍労働者の受け入れ状況

…回答事業所のうち
「技能実習生」が2.6%

	回答事業所数	受け入れている	受け入れ方法					受け入れていない
			E P A による受け入れ	在留資格「介護」	技能実習生	在留資格「特定技能1号」	留学生	
全体	8,742	6.2	0.7	2.0	2.6	1.6	1.3	87.9
東京	599	7.0	1.2	3.2	1.5	2.8	2.7	86.6

(2)外国籍労働者を新たに活用する予定

…新たに活用する予定がある事業所のうち
「技能実習生」が50.2% (54.9%)

	回答事業所数	新たに活用する予定がある	受け入れ方法					新たに必要はない
			E P A による受け入れ	在留資格「介護」	技能実習生	在留資格「特定技能1号」	留学生	
全体	8,742	11.7	15.5	41.0	50.2	39.5	14.6	82.2
東京	599	10.0	31.7	55.0	33.3	43.3	18.3	83.3

(3)外国籍労働者の働きに対する印象(複数回答)

…「利用者等との意志疎通において不安がある」が59.1%(64.7%)

													(%)
	回答事業所数	利用者等との意思疎通において不安がある	労働力の確保ができる	生活、習慣等の違いに戸惑いがある	コミュニケーションがとりにくい	できる仕事に限りがある（介護記録、電話等）	事業所のルールが理解できているか不安	業務が軽減される	職場に活気がでる（活気がでると思う）	業務の見直しができる	利用者が喜んでいる（喜ぶと思う）	特に気になることはない	その他
全体	8,742	59.1	53.0	48.2	45.7	42.8	36.2	17.9	19.0	10.4	8.4	8.5	2.6
東京	599	61.9	49.2	48.7	44.9	42.6	37.6	14.9	18.9	7.7	6.0	6.5	2.8

Ⅱ 労働者の個別状況(個別調査結果)

8,742事業所で介護労働に従事する者74,802人の状況。(注)労働者:事業所管理者(施設長)を除く。

1 平均年齢

…全体50.0歳(49.4歳)、訪問介護員54.4歳(54.1歳)、介護職員47.3歳(46.6歳)

	労働者 個別人数 (人)	平均年齢 (歳)
全 体	74,802	50.0
訪問介護員	19,252	54.4
サービス提供責任者	1,855	49.8
介護職員	31,343	47.3
看護職員	11,307	51.9
介護支援専門員	5,798	52.7
生活相談員または支援相談員	2,704	45.7
東京	4,756	50.4

(注)他の職種は省略。

2 保有資格 (複数回答)

…介護福祉士49.9%(50.4%)、介護職員初任者研修34.4%(34.6%)

		(%)					
	労働者 個別人数	介護福祉士	介護職員初任者研修(注1)	実務者研修	社会福祉士	その他の資格	無資格
全体	52,450	49.9	34.4	8.2	0.7	9.1	8.6
訪問介護員	19,252	44.1	49.2	8.5	0.3	8.3	0.6
介護職員	31,343	51.8	26.2	7.8	0.9	9.1	14.0
サービス提供責任者	1,855	79.1	20.0	12.5	2.4	17.0	0.4
東京	3,262	47.3	39.5	8.8	0.9	7.9	7.4

(注1)介護職員初任者研修(介護職員基礎研修、ホームヘルパー1級・2級を含む)

3 所定内賃金

…労働者(月給の者、無期雇用職員):244,969円(243,135円)
…事業所管理者(施設長):370,087円(382,036円)

	月給の者		日給の者		時間給の者	
	労働者 (人)個別	(円)平均賃金 /月	労働者 (人)個別	(円)平均賃金 /日	労働者 (人)個別	(円)平均賃金 /時間
全 体	38,759	242,273	936	10,560	23,279	1,231
無期雇用職員	33,758	244,969	463	10,457	10,578	1,225
有期雇用職員	3,371	216,481	449	10,670	11,723	1,235
訪問介護員	6,032	224,126	223	11,239	9,118	1,319
サービス提供責任者	1,470	259,904	*9	*9224	67	1,221
介護職員	16,899	222,756	496	9,830	9,616	1,031
看護職員	5,737	282,249	143	11,597	3,651	1,490
介護支援専門員	4,474	264,577	30	10,618	401	1,328
生活相談員	2,171	257,498	*10	*9015	154	1,124

(注)他の職種は省略。
(注)「＊」印があるデータは、サンプル数(回答数)が少なく(30未満)参考値の位置付け。
(注)労働者:事業所管理者(施設長)を除く。

事業所管理者(施設長)	4,957	370,087	*8	*10030	55	1,334
-------------	-------	---------	----	--------	----	-------

月給の者		日給の者		時間給の者	
労働者 (人)個別	(円)平均賃金 /月	労働者 (人)個別	(円)平均賃金 /日	労働者 (人)個別	(円)平均賃金 /時間
2,115	280,792	40	15,824	1,798	1,485
1,877	282,409	*25	13,053	696	1,482
157	247,768	*15	20,442	1,057	1,482
303	258,247	*8	10,436	801	1,545
88	276,655	-	-	*2	1,522
835	258,418	*17	16,067	661	1,194
332	339,272	*9	22,213	260	1,928
300	291,376	*3	9,000	*29	1,470
127	286,078	-	-	*12	1,218

330	402,362	-	-	*4	1,385
-----	---------	---	---	----	-------

4 賞与

…労働者(月給の者、無期雇用職員):「賞与あり」が72.8%(78.2%)、平均額が605,212円(626,094円)
…事業所管理者(施設長):「賞与あり」が 58.6%(61.0%)、平均額が 818,485円(866,872円)

	労働者 個別 人数	賞与の有無		(労働者 個別 人数 (賞与あり))	平均賞与 (円)
		賞与あり (%)	賞与なし (%)		
全 体	42,430	71.5	9.2	30,350	590,699
無期雇用職員	36,826	72.8	8.7	26,803	605,212
有期雇用職員	3,781	63.1	14.0	2,386	419,978
東京	2,424	62.3	13.2	1,511	587,005

事業所管理者(施設長)	5,474	58.6	20.8	3,209	818,485
東京	365	51.8	24.4	189	772,870

Ⅲ 法人・事業所の概況

1 法人格(経営主体)…民間企業が58.8%(57.5%)

	回答事業所数	民間企業	社会福祉法人	医療法人	法人NPO (特定非営利活動)	社会福祉協議会	社団法人・財団法人	協同組合(農協・生協)	広域地方自治体(市区町村、を含む)	その他
全 体	8,809	58.8	15.4	10.2	4.6	4.2	2.3	1.4	1.0	1.4
訪問系	2,862	69.2	4.0	7.8	5.1	3.6	4.1	1.7	1.6	2.1
施設系(入所型)	1,190	8.5	64.0	21.3	0.1	2.4	1.0	0.5	1.6	0.5
施設系(通所型)	2,733	63.6	10.5	9.0	5.9	5.8	1.1	1.7	0.4	1.1
居住系	886	65.6	14.2	11.2	4.7	1.0	0.8	0.6	-	1.2
居宅介護支援	768	72.0	4.0	5.3	4.3	6.9	2.9	1.2	0.9	1.6
東京	604	69.9	11.4	7.8	4.8	1.5	2.2	0.7	-	1.7

2 実施している介護サービスの種類(複数回答)

…訪問介護33.6%(35.4%)、居宅介護支援33.4%(34.7%)、通所介護22.6%(24.7%)

	回答事業所数	訪問介護	居宅介護支援	通所介護	地域密着型通所介護	訪問看護	短期入所生活介護	認知症対応型共同生活介護	介護老人福祉施設	通所リハビリテーション	小規模多機能型居宅介護	介護老人保健施設	訪問リハビリテーション	短期入所療養介護	認知症対応型通所介護	特定施設入居者生活介護
全体	8,809	2,959	2,944	1,987	1,386	1,217	843	884	690	458	331	291	328	252	258	286
	100.0	33.6	33.4	22.6	15.7	13.8	9.6	10.0	7.8	5.2	3.8	3.3	3.7	2.9	2.9	3.2
東京	604	207	220	93	103	109	37	25	44	18	5	12	24	11	22	26
	100.0	34.3	36.4	15.4	17.1	18.0	6.1	4.1	7.3	3.0	0.8	2.0	4.0	1.8	3.6	4.3

(注1) 介護給付サービスのうち、回答事業所数上位のみ掲載。
(注2) 予防給付の全てのサービスは省略。
(注) 「＊」印があるデータは、サンプル数(回答数)が少なく参考値の位置付け。

■ 介護労働者の就業実態と就業意識調査 ■

I 回答労働者の基本属性

…男性19.8%(20.9%)、女性71.1%(72.3%)、平均年齢47.7歳(47.5歳)

	回答数	性別		平均年齢 (歳)	雇用形態	
		男	女		無期雇用職員	有期雇用職員
全 体	19,925	19.8	71.1	47.7	71.8	26.1
訪問介護員	3,097	12.6	77.7	50.7	14.0	19.7
サービス提供責任者	2,162	16.2	74.5	49.2	11.5	8.9
看護職員	2,764	8.6	82.8	47.5	13.6	14.7
介護職員	7,517	23.3	68.4	45.8	36.6	40.6
生活相談員	1,356	30.7	59.9	45.5	7.7	4.4
介護支援専門員	2,040	18.8	69.7	53.3	11.0	8.4
PT・OT・ST等	504	56.7	37.7	37.2	3.0	1.3
その他	485	29.1	61.4	47.6	2.6	2.1
東京	1,286	22.9	68.7	47.5	70.8	28.3

(注)PT・OT・ST等:PT(理学療法士)、OT(作業療法士)、ST(言語聴覚士)等の機能訓練指導員

II 労働者の状況

1 現在の仕事の満足度(満足+やや満足)

…「仕事の内容・やりがい」が 53.6%(53.7%)

	回答数	仕事の内容・やりがい	職場の人間関係、コミュニケーション	職場の環境	雇用の安定性	労働時間・休日等の労働条件	勤務体制	福利厚生	職業生活全体	人事評価・処遇のあり方	キャリアアップの機会	賃金	教育訓練・能力開発のあり方
全 体	19,925	53.6	48.4	41.5	40.9	38.2	32.4	28.5	28.0	24.6	23.8	23.4	19.8
無期雇用職員	14,306	54.0	49.2	42.3	42.6	38.5	32.7	29.9	29.1	25.5	25.5	24.6	20.6
有期雇用職員	5,198	52.5	46.6	39.4	36.8	37.6	31.8	25.4	25.5	22.6	19.2	20.7	17.7
東京	1,286	61.6	54.4	47.9	44.4	40.1	35.3	25.9	30.9	26.8	23.0	26.5	18.5

2 勤務先に関する希望

…「今の勤務先で働きたい」が61.2%(60.2%)

	回答数	今の勤務先で働きたい	介護関係の別の勤務先で働きたい	介護・医療関係の別の勤務先で働きたい	医療関係の別の勤務先で働きたい	介護以外の福祉関係の別の勤務先で働きたい	わからない	働きたくない
全 体	19,925	61.2	6.2	3.4	1.9	1.5	21.9	2.6
無期雇用職員	14,306	61.0	6.2	3.5	2.0	1.6	22.1	2.5
有期雇用職員	5,198	62.0	6.2	3.0	1.7	1.3	21.6	2.8
東京	1,286	61.3	5.8	3.6	2.3	1.6	21.1	3.3

3 有給休暇の取得状況

…平均取得(消化)日数は7.3日(7.2日)

(1)新規付与日数(全体、職種別)

	回答数	0日	1 ～ 4日	5 ～ 9日	10 日 ～ 12日	13 ～ 15日	16 日 ～ 19日	20 日	数平均 (日) 新規付与日
全 体	19,925	6.2	1.8	6.9	22.6	6.7	5.0	25.3	14.3
訪問介護員	3,097	9.5	2.2	8.1	20.3	6.2	4.6	18.2	13.4
サービス提供責任者	2,162	4.3	0.9	4.2	20.3	5.6	5.8	33.2	15.5
看護職員	2,764	6.5	2.7	7.9	25.6	6.5	4.4	23.5	13.7
介護職員	7,517	5.1	1.6	8.0	22.8	7.3	5.0	23.9	14.0
生活相談員	1,356	3.8	1.7	4.4	22.3	7.2	6.6	32.4	15.2
介護支援専門員	2,040	8.7	1.9	5.0	20.7	5.9	4.4	30.3	15.0
PT・OT・ST等	504	6.2	1.2	5.4	31.0	8.3	7.5	26.0	14.3
その他	485	7.4	1.2	6.6	26.8	5.6	4.7	25.6	14.2
東京	1,286	7.5	2.5	7.6	26.9	7.2	6.1	20.1	13.5

(2)取得(消化)日数及び平均取得(消化)日数、取得率(全体、職種別)

	回答数	0日	1 ～ 4日	5 ～ 9日	10 日 ～ 12日	13 ～ 15日	16 日 ～ 19日	20 日	21 日 以上	日平均 取得 (消化)	率平均 (消化)
全 体	13,613	7.4	17.7	39.8	18.0	5.7	3.0	4.0	0.8	7.3	51.1
訪問介護員	1,851	10.3	19.4	35.8	15.6	5.6	3.4	4.4	0.7	7.1	52.3
サービス提供責任者	1,512	7.8	16.9	38.0	19.4	5.2	4.1	4.3	0.7	7.5	48.1
看護職員	1,953	6.9	18.5	36.8	19.8	6.6	3.4	4.0	0.9	7.6	55.2
介護職員	5,153	6.3	17.7	43.0	17.6	4.8	2.4	3.7	0.9	7.2	51.2
生活相談員	1,011	6.1	15.5	41.0	19.1	7.6	2.1	4.2	0.4	7.6	49.3
介護支援専門員	1,391	8.6	16.8	36.9	18.6	6.6	3.3	4.5	0.6	7.5	49.4
PT・OT・ST等	400	5.0	18.3	44.0	17.8	5.8	4.8	3.0	1.0	7.6	52.9
その他	342	10.2	18.7	40.6	15.8	6.1	2.3	2.0	0.9	6.8	47.4
東京	905	9.0	22.8	35.6	17.5	4.5	2.8	4.0	0.6	6.9	50.9

4 働く上での悩み、不安、不満等について(複数回答)

…「人手が足りない」が52.3%(52.0%)

	回答数	人手が足りない	仕事内容のわりに賃金が低い	身体的負担が大きい(腰痛や体力に不安がある)	有給休暇が取りにくい	業務に対する社会的評価が低い	精神的にきつい	休憩が取りにくい	健康面(感染症、怪我)の不安がある	夜間や深夜時間帯に何か起きるのではないかと不安がある	福祉施設の構造に不安がある	労働条件・仕事の負担について特に悩み、不安、不満等は感じていない	労働時間が長い	労働時間が不規則である	職務として行う医的な行為に不安がある	雇用が不安定である	不払い残業がある・多い	仕事上の怪我などへの補償がない	無期雇用職員にならない	その他
全 体	19,925	52.3	38.3	30.0	25.6	25.4	24.7	21.1	28.1	15.1	10.1	10.4	9.3	7.8	9.0	5.6	4.7	3.9	1.1	3.3
訪問系	7,574	51.3	31.5	28.6	25.8	24.2	21.4	20.9	29.1	12.5	4.4	11.1	10.5	7.8	7.5	5.4	3.7	3.7	1.0	2.7
施設系(入所型)	2,229	70.8	49.4	46.2	32.1	31.4	33.6	19.4	31.2	31.0	20.6	5.0	15.5	9.5	13.8	5.9	5.4	3.9	1.1	3.4
施設系(通所型)	6,017	52.1	40.1	29.3	25.5	22.5	21.3	22.3	25.9	6.2	12.4	11.4	5.0	7.2	8.2	5.9	5.5	3.9	1.3	3.5
居住系	1,769	64.8	48.3	40.5	32.1	30.8	32.0	29.3	32.4	37.2	20.2	4.8	15.9	10.0	16.6	4.7	5.4	5.4	0.7	2.9
居宅介護支援	1,611	19.7	36.0	4.8	11.2	27.6	33.6	11.9	23.5	14.0	2.5	17.6	4.2	6.0	3.1	5.2	4.8	1.7	0.9	5.3
東京	1,286	48.4	35.2	25.6	25.7	27.1	22.9	18.8	26.0	11.3	7.5	12.1	8.0	8.8	6.8	5.2	4.6	2.3	1.0	2.9

5 職場での取り組み

(1)職場での取り組み状況「行われているもの」

…「定期的な健康診断の実施」が77.3% (77.1%)

(%)																
	回答労働者数	定期的な健康診断の実施	採用時における賃金・勤務時間の説明	介護能力の向上に向けた研修	事故やトラブルへの対応マニュアル作成等の体制づくり	勤務体制を決める際の職員の要望を聞く機会の設定	実務の中で、上司や先輩から指導や助言を受ける機会の設定	働き方や仕事内容、キャリアについて上司と相談する機会の設定	介護に関する事例検討会の開催	能力や資格取得に応じて賃金が上がるしくみ	介護能力に見合った仕事への配置	介護能力を適切に評価するしくみ	事業所の相談援助体制の設定	キャリアアップの仕組みの整備	福祉機器やロボットの導入	その他
全体	19,925	77.3	65.9	56.8	50.5	50.6	45.6	44.6	40.9	34.6	35.0	24.5	24.9	23.6	12.9	0.6
無期雇用職員	14,306	78.1	66.4	57.0	51.4	51.3	46.3	45.5	41.1	36.2	35.6	25.3	25.6	24.8	13.7	0.6
有期雇用職員	5,198	76.3	66.3	56.8	48.8	49.7	44.8	42.9	40.8	31.1	34.3	22.8	23.5	20.9	10.9	0.6
東京	1,286	72.4	68.2	54.1	47.4	49.6	48.9	46.3	40.3	34.2	37.2	25.0	26.2	23.9	12.4	0.5

(2)働く上での悩み、不安、不満等の解消「役立っているもの」

…「定期的な健康診断の実施」が43.2% (44.4%)

(%)																	
その他	役立っているものはない	福祉機器やロボットの導入	キャリアアップの仕組みの整備	介護能力を適切に評価するしくみ	事業所の相談援助体制の設定	能力や資格取得に応じて賃金が上がるしくみ	介護能力に見合った仕事への配置	働き方や仕事内容、キャリアについて上司と相談する機会の設定	採用時における賃金・勤務時間の説明	事故やトラブルへの対応マニュアル作成等の体制づくり	介護に関する事例検討会の開催	勤務体制を決める際の職員の要望を聞く機会の設定	実務の中で、上司や先輩から指導や助言を受ける機会の設定	介護能力の向上に向けた研修	定期的な健康診断の実施	回答労働者数	
0.3	2.8	6.9	9.0	9.5	10.6	15.0	15.1	21.6	22.9	23.3	22.7	25.2	25.5	32.8	43.2	19,925	全体
0.3	2.9	7.4	9.5	9.8	11.0	15.8	15.4	22.2	23.1	23.7	22.9	25.4	25.9	32.8	43.9	14,306	無期雇用職員
0.3	2.7	5.7	8.0	8.8	10.1	12.9	14.7	20.6	22.8	22.6	22.5	25.3	25.3	33.0	42.3	5,198	有期雇用職員
0.2	3.1	6.3	8.8	8.8	10.3	13.5	14.9	21.5	23.7	20.4	21.2	22.5	27.0	30.3	38.1	1,286	東京

6 研修について

(1)採用時研修の受講有無と、安全衛生研修、身体拘束研修の受講有無

…「採用時研修を受けた」が47.1% (46.4%)

そのうち、「安全衛生研修を受けた」が71.0% (71.6%)、「身体拘束研修を受けた」が59.4% (59.2%)

	回答労働者数	採用時研修を受けた	安全衛生研修の受講有無		身体拘束研修の受講有無		採用時研修を受けない
			受けた	受けない	受けた	受けない	
全体	19,925	47.1	71.0	25.2	59.4	29.9	49.5
無期雇用職員	14,306	47.7	71.2	25.3	59.7	29.5	49.3
有期雇用職員	5,198	45.5	70.7	24.8	58.7	31.2	50.5
東京	1,286	51.6	71.0	25.0	51.1	36.5	45.4

(2)今の職場で受けた研修

…「衛生管理(感染症・食中毒予防等)に関する研修」が 62.2%(62.7%)

(%)

	回答労働者数	衛生管理(感染症・食中毒予防等)に関する研修	高齢者虐待の防止に関する研修	緊急時の対応に関する研修	事故防止・発生時の対応に関する研修	身体拘束に関する研修	非常災害対策に関する研修	秘密保持に関する研修	苦情処理に関する研修	看取りに関する研修	いずれもない
全体	19,925	62.2	61.3	58.3	57.5	54.8	48.3	45.2	34.8	30.5	11.1
無期雇用職員	14,306	62.9	62.3	59.0	58.5	56.0	49.7	46.3	36.1	31.7	10.6
有期雇用職員	5,198	60.9	58.8	56.6	55.0	51.7	44.9	42.6	31.7	27.2	12.6
東京	1,286	57.5	55.1	54.9	54.4	44.5	43.1	46.3	35.9	30.3	13.8

7 介護関係の仕事をやめた理由(複数回答)

…「職場の人間関係に問題があったため」が25.3%(23.9%)

(%)															
	回答数	職場の人間関係に問題があったため	結婚・妊娠・出産・育児のため	法人や施設・事業所の理念や運営のあり方に不満があったため	他に良い仕事・職場があったため	収入が少なかったため	自分の将来の見込みが立たなかったため	新しい資格を取ったから	人員整理・勧奨退職・法人解散・事業不振等のため	自分に向かない仕事だったため	家族の介護・看護のため	病気・高齢のため	家族の転職・転勤、又は事業所の移転のため	定年・雇用契約の満了のため	その他
全 体	4,885	25.3	13.3	19.1	17.6	17.1	14.8	7.6	6.9	6.8	3.9	3.6	2.9	2.7	13.6
無期雇用職員	3,549	26.7	11.8	20.6	18.6	18.2	16.2	8.2	6.8	6.9	3.6	3.2	2.7	2.2	13.7
有期雇用職員	1,238	21.9	17.3	15.6	15.3	14.2	11.1	6.4	7.4	6.4	4.9	4.3	3.4	3.9	12.9
東京	297	21.9	8.1	21.2	15.8	18.9	15.8	7.7	9.8	5.7	3.7	2.7	4.4	2.7	18.2

I 調査の概要

1 調査対象

- (1) 「事業所における介護労働実態調査」は、全国の介護保険サービス事業を実施する事業所のうちから無作為抽出(18,000事業所)してアンケート調査を実施した。
うち有効調査事業所数17,011事業所で有効回答のあったのは8,809事業所であった。
有効回答率51.8%(52.7%)
- (2) 「介護労働者の就業実態と就業意識調査」は、上記の事業所の中から一事業所あたり介護にかかわる労働者3名を上限に、無作為に選出した54,000人に対し調査票を配布して、アンケート調査を実施した。
うち有効対象労働者数51,033人で有効回答のあったのは19,925人であった。有効回答率39.0%(42.1%)

2 調査対象期日

原則として令和3年10月1日現在とした。

3 調査実施期間

令和3年10月1日～10月31日

「事業所における介護労働実態調査」と「介護労働者の就業実態と就業意識調査」を同時に実施した。

4 調査の方法

- ・「事業所調査」:上記1(1)の事業所に対し、調査票を郵送にて配付し、郵送またはEメールにより回収した。
調査実施期間終了後、回答のない事業所に対し、提出確認のはがきを2回送付した。
- ・「労働者調査」:上記事業所に労働者調査票3通を同送し、介護サービスの種類により指定した職種の者3名を選んでもらい、調査への協力を依頼した。なお、1事業所の割り当てが3名のみなので、主たる職種を指定しており、就業形態が偏る場合は、就業形態の指定をしている。
回収については、回答者から直接、郵送にて回収した。

5 調査研究体制

【令和3年度介護労働実働調査検討委員会】 (※委員所属は令和4年3月末現在)

座長	佐藤 博樹	中央大学ビジネススクール大学院 戦略経営研究科 教授
	大木 栄一	玉川大学 経営学部 国際経営学科 教授
	坂爪 洋美	法政大学 キャリアデザイン学部 教授
	松下 洋三	一般社団法人 全国介護事業者協議会 理事
	菅野 雅子	茨城キリスト教大学 経営学部 講師
	高野 龍昭	東洋大学 ライフデザイン学部 生活支援学科 准教授
	小野 晃	公益財団法人 介護労働安定センター 理事長

【令和3年度介護労働実働調査諮問委員会】 (※委員所属は令和4年3月末現在)

座長	佐藤 博樹	中央大学ビジネススクール大学院 戦略経営研究科 教授
	林 翔磨	一般社団法人 全国介護事業者協議会 理事
	太田 二郎	公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 介護人材対策委員会 委員長
	三根 浩一郎	公益社団法人 全国老人保健施設協会 副会長
	奥谷 直澄	一般社団法人 全国介護付きホーム協会 監事
	小林 由憲	一般社団法人 日本在宅介護協会 理事
	田中 雅子	公益社団法人 日本介護福祉士会 元名誉会長

Ⅱ 本調査における用語の定義等

1 調査で使用された主な用語の定義

(1) 就業形態について

- ①「無期雇用職員」とは、本調査では、労働時間にかかわらず雇用期間の定めがない者をいう。
②「有期雇用職員」とは、本調査では、無期雇用職員以外の労働者をいう。(派遣労働者、委託業務従事者を除く)

(2) 職種について

訪問介護員とは、介護保険法の指定を受けた訪問介護事業所で働き、高齢者等の家庭を訪問して家事などの生活援助、入浴などの身体介護を行う者をいう。
介護職員とは、訪問介護以外の介護保険法の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者をいう。

(3) 介護保険サービス系型区分について

本調査では、主な介護サービスの種類を下記の介護保険サービス系型に区分した。

・訪問系 ・施設系(入所型) ・施設系(通所型) ・居住系 ・居宅介護支援 ・その他

※詳細については、各報告書の「主な用語の定義」を参照されたい。

(4) 採用率、離職率は下記の式による。

$$\text{1年間の採用率} = \frac{\text{2021年度採用者数(注1)}}{\text{2020年9月30日の在籍者数(注2)}} \times 100$$

$$\text{1年間の離職率} = \frac{\text{2021年度離職者数(注1)}}{\text{2020年9月30日の在籍者数(注2)}} \times 100$$

$$\text{1年間の増加率} = \frac{\text{2021年度(採用者数－離職者数)(注1)}}{\text{2020年9月30日の在籍者数(注2)}} \times 100$$

(注 1) 2021年度とは、2020年10月1日から2021年9月30日までをいう。

(注 2) 在籍者数:採用者数・離職者数について回答のあった事業所の在籍者数

(5) その他の用語の定義については、各報告書の「主な用語の定義」を参照されたい。

《(公財)介護労働安定センターの概要》

公益財団法人介護労働安定センターは、介護労働の総合的支援機関として平成4年4月に設立され、同年7月に労働大臣(現厚生労働大臣)から「介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律」にもとづく指定法人として指定された公益法人です。

当センターでは、介護労働者の福祉の増進と魅力ある職場づくりをめざして、雇用管理の改善、能力の開発・向上などを通じて介護労働に対するさまざまな支援事業を実施しています。